

FAST FACTS



Empowered lives.
Resilient nations.

国連開発計画 (UNDP)

アフリカの環境とエネルギーとUNDP

人間の安全保障と環境管理は表裏一体です。アフリカに暮らす人々、とりわけ貧しい人々は、エネルギーや食糧、住まいといった生活必需品を、地域の環境、生物多様性、生態系に頼っています。アフリカ大陸は気候変動によって最も大きな打撃を受けます。なぜなら、アフリカ大陸は他の地域よりも深刻な気候変動の影響を受けており、その経済は農業などの気候依存部門に頼っており、さらに多くの場合、その適応能力は限られているからです。



また、環境と土地の悪化によりさらなる困難が生じます。例えば、世界の森林伐採の半数以上がアフリカで発生しており、専門家は2025年までにアフリカ大陸の耕地の3分の2が失われる可能性があるとして警鐘を鳴らしています。最も弱い立場にある人々は二重の負担を背負わされています。彼らは環境悪化からより大きな影響を受けるとともに、その結果としてもたらされる脅威(汚れた水、健康上有害な調理方法による室内の空気汚染、不十分な公衆衛生など)に弱いのです。

アフリカで暮らす10億人や将来の世代にとって本当の意味で持続可能な人間開発を実現する方法を見出すことは、この地域の主要な課題となります。そのような開発手段は、生態系を守りつつ経済、社会発展を可能にするものでなければなりません。

主要事実

- エネルギーにアクセスできない人々の**45%**近くがサハラ以南アフリカに暮らしており、この地域の人口の69%を占めています。
- 気候変動に関する政府間パネルの推定によれば、2020年までに、サハラ以南のアフリカ全域に暮らす**7500万~2億5000万人**が水不足に苦しむことになり、一部のアフリカ諸国では天水農業が50%縮小する可能性があります。
- 世界の森林伐採の半数以上がアフリカで発生し、専門家は2025年までにアフリカ大陸の耕地の3分の2が失われる可能性があるとして警鐘を鳴らしています。
- 最も弱い立場にある人々は二重の負担を背負わされています。彼らは環境悪化からより大きな影響を受けるとともに、その結果としてもたらされる脅威(汚れた水、健康上有害な調理方法による室内の空気汚染、不十分な衛生設備など)に弱いのです。

UNDPの活動

エネルギーへのアクセス: UNDPは、開発途上国が信頼できる近代的なエネルギー源へのアクセスを拡大し、貧困削減と国民の健康改善ができるように支援をしています。例えば、安全で手ごろな価格のオフグリッド(非送電網)電力を地域住民が利用できるよう支援をするとともに、再生可能エネルギー源の採用、開発において地域住民をサポートしています。

UNDPは、西アフリカ7か国の農村部住民350万人にエネルギーサービスを提供する大規模なプログラムを主導しています。農村部コミュニティにディーゼルとバイオ燃料の発動機を設置したことにより、女性や女児が家事に費やす時間が1日当たり2~4時間短縮されました。これにより、彼女たちが学校に通うことや他の活動から収入を得ることが可能になりました。

南アフリカでは、地域住民におけるクリーンエネルギーの利用を実現するために、国連機関と政府がパイロット・プロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトでは、診療所や学校に清潔な調理、照明システムや太陽光による温水設備を提供します。**タンザニア**でUNDPは、80人の若い男女に粘土と砂を使った薪ストーブの作り方を教えました。彼らは2011年に7500台のストーブを作り、その後、他の村人たち350人以上に作り方を教えました。

ルワンダでは、社会事業のマナ・エナジー社と協力して、農村部コミュニティに太陽光による地表水処理システムを設置し、学校や病院、一般市民が利用できるようにしました。地域住民は、確実に清潔な水源を手近に確保することができました。これにより、健康状態と就学率の改善が期待されます。

またUNDPは、西アフリカ諸国経済共同体や東アフリカ共同体などの地域機関がより多くの国民(大部分が送電網接続を利用できない人々)にエネルギーサービスを提供するための法整備や政策を促進できるよう、支援をしています。

貧困と環境を結びつけるための各国への支援: UNDPは、各国が環境的に持続可能でありながら経済成長を促進し、人間開発を後押し、貧困を削減するという開発手段を取るために必要な戦略、制度、メカニズムを構築できるよう、支援を行っています。

「UNDP-UNEP貧困・環境イニシアティブ」の一環としてUNDPは、環境関連活動を貧困削減とMDGs戦略の主流とすべく、アフリカ諸国12か国と協力しています。ケニアではこのイニシアティブにより、地方や地域の機関が予算や開発計画に環境問題を組み込むために使用できるマニュアルが作成されました。

タンザニアとモザンビークでは、UNDPのアドボカシーとプログラム支援を通じて、養蜂や魚の養殖といった持続可能な所得創出事業に約5万人に従事させることにより、160キロ・メートルに及ぶセルルス・ニアサ野生動物保護区の保護が進められています。この初期プロジェクトによって、環境的に持続可能な所得創出活動が保護区内の全ての地区別計画に組み込まれました。

ナミビアでは、地球環境ファシリティ(GEF)が資金拠出する大規模なプロジェクトによって自然保護区ネットワークの保護が進められ、20か所の自然動物保護公園と自然保護区を擁し、国土の約14%を占める地域の管理が強化されました。さらに、コミュニティベースの強力な野生動物保護プログラムが始められ、雇用や所得創出活動を通じて農村部住民に生計手段を提供しています。

国やコミュニティによる環境にやさしい開発経路の実現を支援: 2011年11月にエチオピアは、UNDPと英国国際開発省(DFID)の技術的・財政的支援を受けて、温室効果ガスの排出を増やさずに2025年までに中所得国となることを目指す20年間のグリーン成長戦略を策定しました。

UNDPはGEFからの助成金1100万米ドルをもとに、南アフリカが7つの都市で公共輸送サービスと非自動車輸送インフラを改善することによって炭素量を削減できるように支援をしています。このプロジェクトでは、10年間で42万3000トンの二酸化炭素を削減できると推定しています。もし他の主要都市もこれにならうならば、温室効果ガスの排出削減量は、燃料使用量

基準で二酸化炭素200万トン相当まで増加する可能性があります。

ナイジェリアは、UNDPの支援のもと、環境にやさしい国になるという目標に向けて大きく前進しました。これは、冷蔵庫やエアコンなどの家庭用電気機器から排出されるクロロフルオロカーボン(CFC)の使用を段階的に禁止する1300万米ドルのプロジェクトによるものです。ナイジェリアには冷蔵庫を生産する企業はほとんどありませんが、ヨーロッパで廃棄された中古のエアコンや冷蔵庫の市場が活況を呈しています。

気候変動: UNDPは、アフリカ諸国と地域機関による気候変動問題への対策を支援しています。UNDPは、意思決定者や各種機関が気候金融の調達や実施を実現できるよう、その能力強化にあたっています。公共機関がその開発計画に気候変動への適応を組み込むよう、また、コミュニティが気候に対する強靭性を高められるよう支援をしています。さらに、各国が気候関連災害のリスクを最低限に抑えることができるようサポートしています。

UNDPは、9200万ドルのアフリカ気候変動適応支援プログラム(AAP)のもと、統合的・包括的な気候変動適応行動と強靭性構築計画を策定するため、アフリカ各地の20か国を支援しています。長期的で費用効率が高い適応政策や計画の策定・資金調達・実施・監視に必要な能力を構築できるよう、これらの国々を支援しています。

ニジェールでは、UNDPの技術面の助言をもとに、気候変動、環境、および持続可能な開発に関する議員ネットワークが設立されました。またマリでは、国際適応基金に直接アクセスできる国の実施機関を設立するための支援をしています。

コンゴ民主共和国では、UNDPは世界で2番目に大きな熱帯林の保護を目的とした大規模な国連プログラムに貢献しています。UNDP、国連環境計画(UNEP)、国連食糧農業機関(FAO)が共同で実施している「森林減少と森林劣化による温室効果ガス排出の削減に関する取り組み」(UN-REDD)は、樹木に貯蔵される炭素に金銭的価値を与え、森林の二酸化炭素の排出量を相殺(オフセット)しました。

アフリカにおけるUNDPの活動の詳細については、www.undp.org/africaをご覧ください。